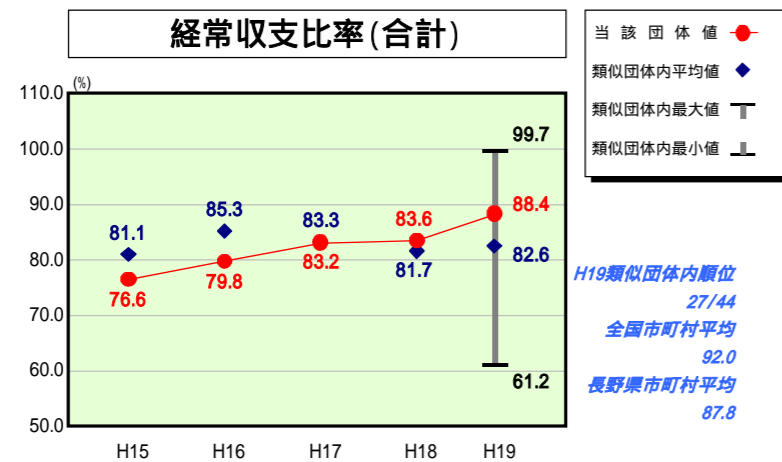


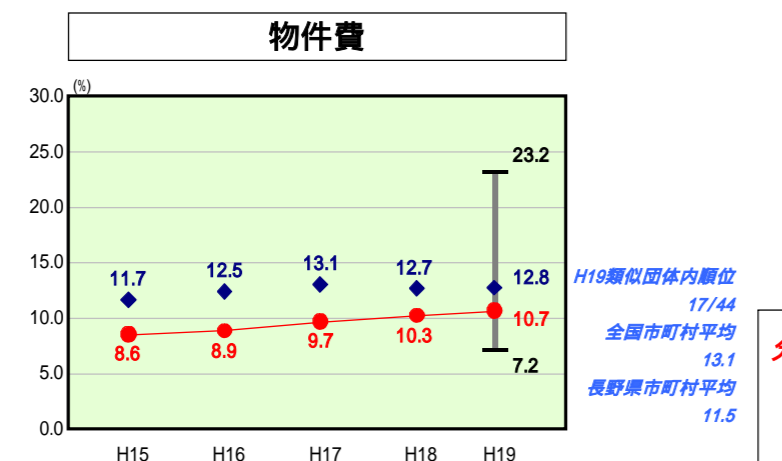
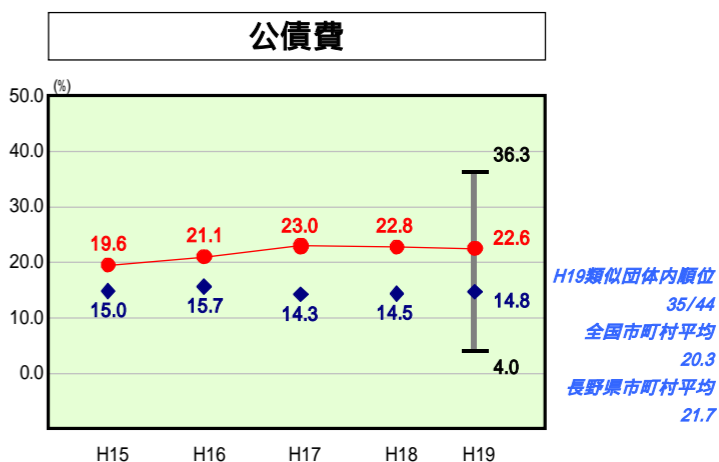
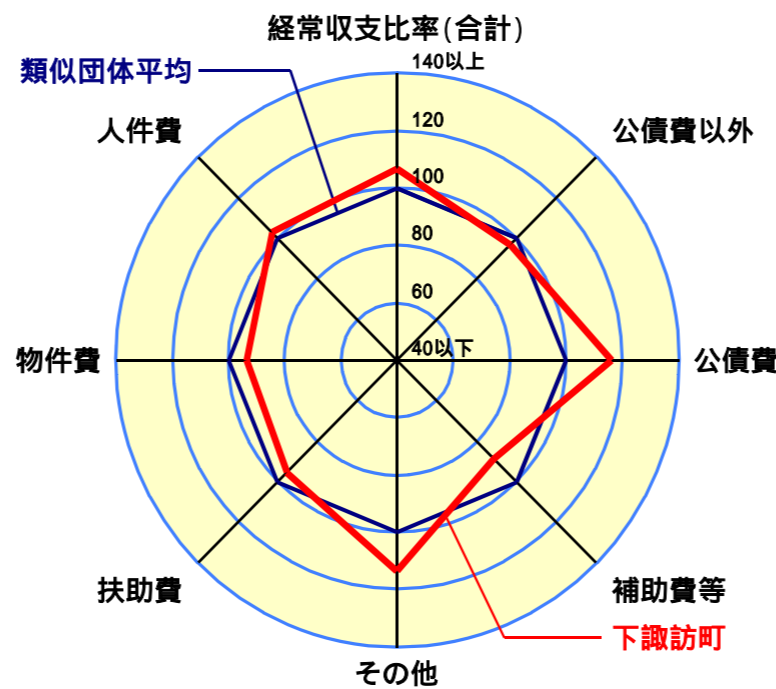
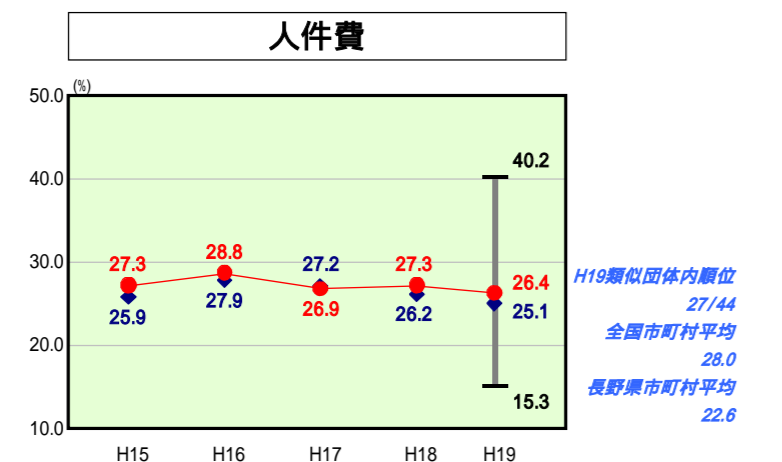
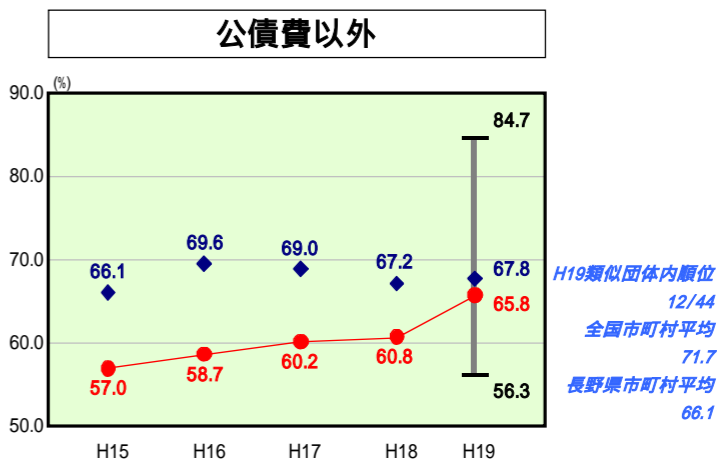
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

長野県 下諏訪町

経常収支比率の分析



人口	22,233人(H20.3.31現在)
面積	66.90 km ²
歳入総額	6,868,331千円
歳出総額	6,634,148千円
実質収支	234,183千円



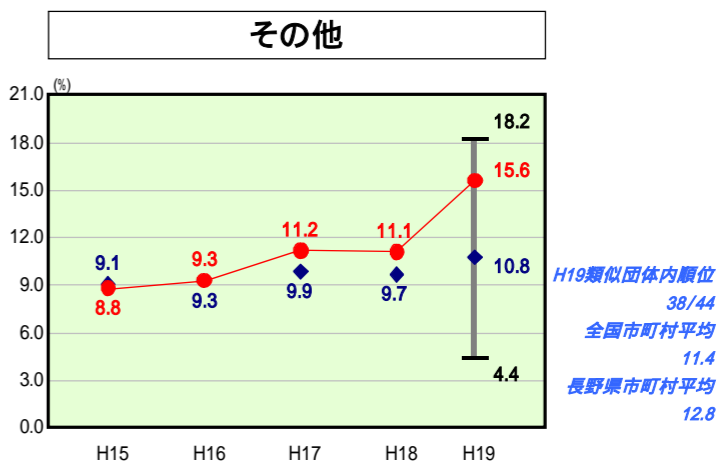
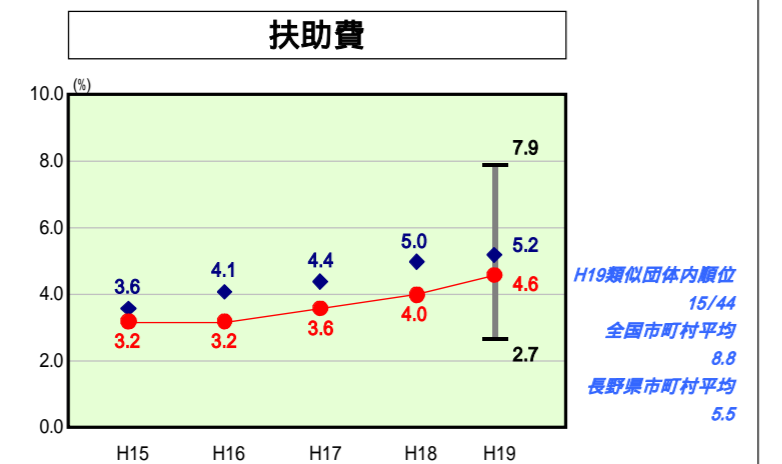
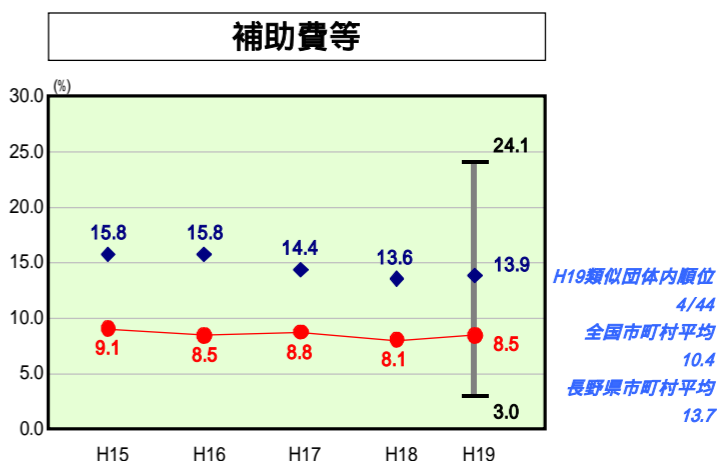
- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費及びそれに準ずる費用】 人件費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値とほぼ同率で推移しており、物件費や補助費等に係る比率は大幅に下回っている。下水道事業特別会計への繰出基準の見直しにより、その他に係る比率が大幅に増加したが、下水道使用料の見直しなども含め、引き続き経常経費の抑制に努めていく。

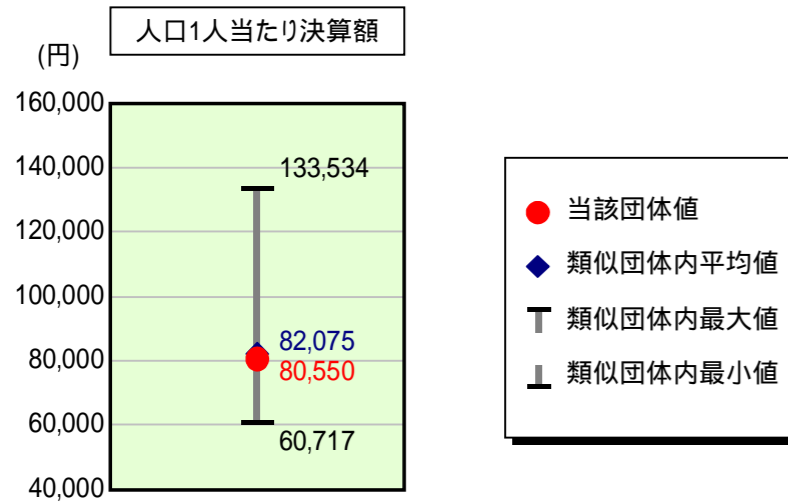
【公債費及び準公債費】 岡谷、諏訪の両市と隣接する地理的特性により、市並みの行政水準を目指してきたこともあり、起債を充当して施設整備などの投資的事業を実施してきた結果、公債費に多額の財源を要することとなっている。町単独の事業の占める割合が高かったため、公債費に係る経常収支比率は、類似団体の平均値を7.8%上回っているものの、公債費に類似した経費(準公債費)を合わせた人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を13.3%下回っている。ここ数年は厳しい財政運営となることが予想されるが、有利な起債の活用、起債残高の圧縮により、歳出における公債費の抑制に努めていく。

【普通建設事業費】 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は、過去5年間とも、類似団体の平均値を大幅に下回っている。これは、ここ数年、大型投資事業を極力抑え、起債残高の縮減を優先的に取り組んできたことによるものである。しかし、公共施設の耐震化、保育園の統廃合等の大型投資事業が予定されているため、20年度以降は普通建設事業費の増加が見込まれる。こうした状況を踏まえて、今後の投資的事業は中長期的な視野に立ち、財政の硬直化を招かないよう財源の裏付けをもった計画的執行に努めていく。



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

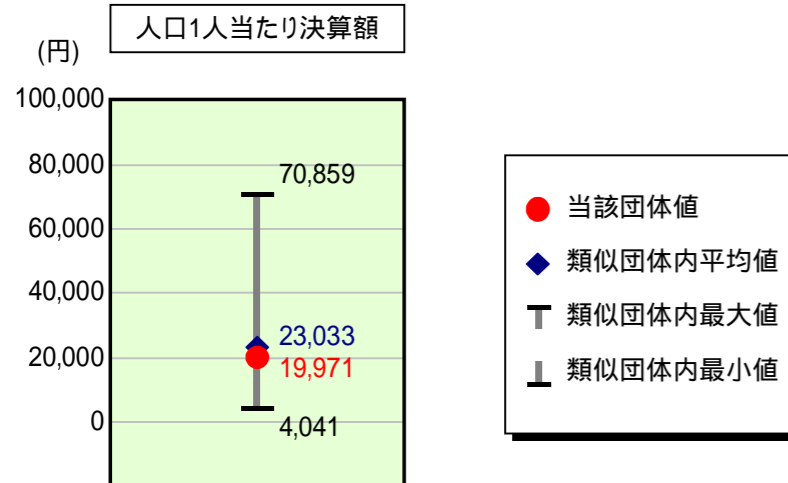
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,475,614	66,370	69,256	4.2
賃金(物件費)	142,460	6,408	4,641	38.1
一部事務組合負担金(補助費等)	217,770	9,795	9,632	1.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	695	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	37,548	1,689	2,849	40.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	38,554	1,734	1,316	31.8
退職金	121,067	5,445	6,313	13.7
合計	1,790,879	80,550	82,075	1.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.10	8.20	0.10
ラスパイレス指数	92.4	93.8	1.4

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

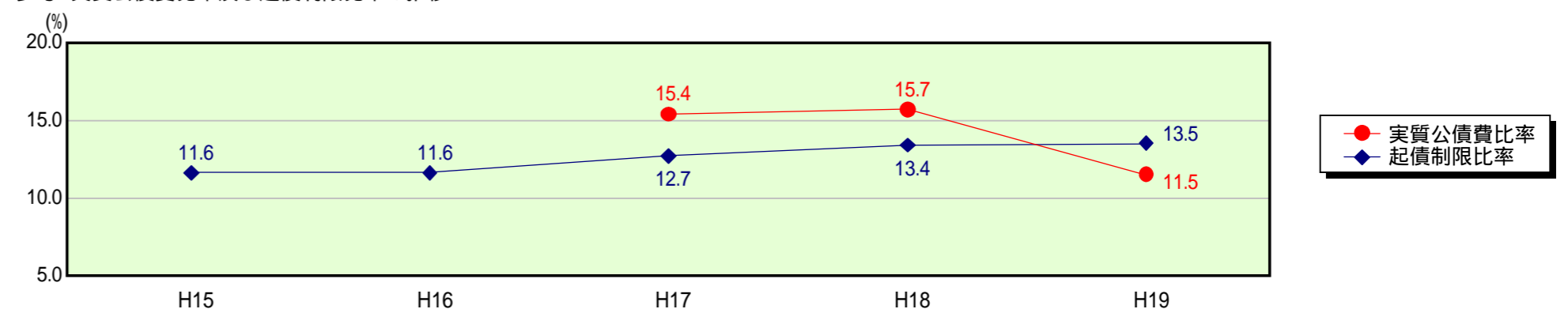


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	897,930	40,387	32,478	24.4
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	286,317	12,878	12,803	0.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	33,531	1,508	4,387	65.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	7,000	315	1,648	80.9
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	15	1	2	50.0
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	780,783	35,118	28,286	24.2
合計	444,010	19,971	23,033	13.3

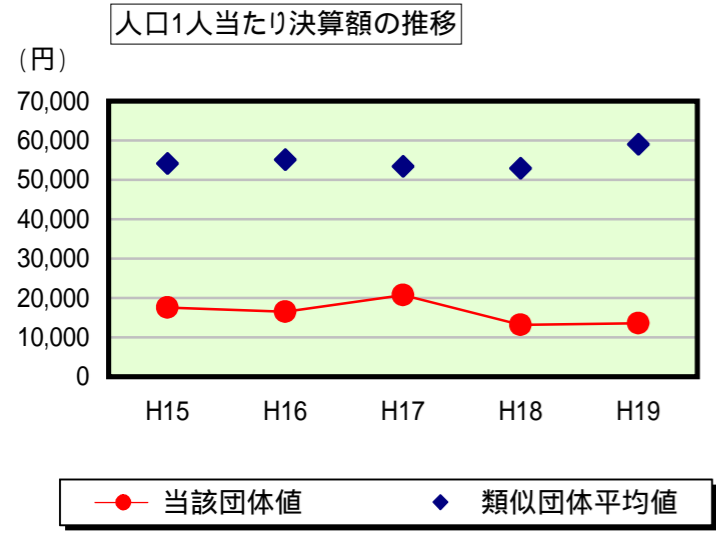
平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	404,184	17,588	50.4	54,128	27.3	23.1
うち単独分	368,319	16,027	53.7	38,432	25.6	28.1
H16	377,924	16,490	6.2	55,086	1.8	8.0
うち単独分	344,986	15,052	6.1	42,868	11.5	17.6
H17	469,763	20,736	25.7	53,398	3.1	28.8
うち単独分	452,971	19,995	32.8	34,793	18.8	51.6
H18	294,623	13,149	36.6	52,962	0.8	35.8
うち単独分	292,623	13,059	34.7	35,565	2.2	36.9
H19	301,627	13,567	3.2	59,010	11.4	8.2
うち単独分	297,627	13,387	2.5	37,144	4.4	1.9
過去5年間平均	369,624	16,306	12.9	54,917	3.6	9.3
うち単独分	351,305	15,504	11.8	37,760	5.3	6.5